（地方公共団体）												
地方公共団体	28,335	36,443	34,185	—	—	—	—	—	—	28,335	36,443	34,185
（特殊会社等）												
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	—	—	50	50	—	—	—	—	50	50	—
株式会社日本政策投資銀行	3,000	8,000	8,000	500	500	500	3,500	3,500	3,146	7,000	12,000	11,646
新関西国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	280	280	280	280	280	280
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	—	—	310	410	100	310	410	100
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	93	93	79	93	93	79
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	—	30	30	—	138	138	50	168	168	50
株式会社商工組合中央金庫	—	—	—	230	230	194	—	—	—	230	230	194
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	—	170	200	189	—	—	—	170	200	189
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	—	—	380	432	92	520	613	—	900	1,045	92
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	—	—	200	222	66	361	457	—	561	679	66
合計	100,876	140,023	123,857	2,973	5,667	4,804	30,962	33,251	29,282	134,811	178,941	157,942

(注)1．実績の数値は、平成28年度の決算時の見込値である。
2．改定計画には、平成28年度特別会計予算総則第19条第３項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

第２部　平成28年度決算

1．決算の作成と国会への提出

28年度決算は、29年９月１日これを会計検査院に送付し、その検査確認を経て29年11月21日第195回国会に提出した。

2．28年度における予算執行の実績

28年度における予算執行の実績をみると、一般会計における収納済歳入額は、1,027,740億円であって、歳入予算額1,002,220億円に対して2.5％上回り、支出済歳出額は、975,417億円であって、歳出予算現額1,038,139億円に対して6.0％下回った。この結果、歳入歳出差引き28年度の剰余金（歳計）は、52,322億円となった。

特別会計における収納済歳入額を合計すると4,101,617億円であり、支出済歳出額を合計すると3,953,607億円であった。政府関係機関における収入済額を合計すると10,650億円であり、支出済額を合計すると9,068億円であった。

次に、28年度予算のうち、諸般の事情により年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された金額は、一般会計において47,389億円、特別会計の合計において49,533億円であり、また、諸般の事情により不用となった金額は、一般会計において15,331億円、特別会計の合計において114,650億円、政府関係機関の合計において11,699億円であった。

また、一般会計において、熊本地震に係る復旧等に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるために熊本地震復旧等予備費を使用した額は、2,476億円であり、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は319億円であった。

3．決算の主な内容

⑴　一般会計

28年度一般会計の決算について説明すると、

歳入決算総額は　102,774,026,676千円

歳出決算総額は　97,541,764,842千円

であり、

歳入歳出差引き　5,232,261,834千円

の剰余を生じた。

この剰余金は「財政法」(昭22法34)第41条の規定により一般会計の29年度の歳入に繰り入れた。

この剰余金には、27年度までに発生した剰余金の使用残額　55,577,464千円

が含まれているので、差引き

28年度の新規発生剰余金は　5,176,684,369千円

となった。

この新規発生剰余金から29年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額　4,738,968,757千円

を控除した額　437,715,612千円

が繰越歳出予算財源控除後の28年度の新規発生剰余金である。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

復興費用及び復興債償還費用財源　59,428,301千円

を控除すると

28年度における「財政法」第６条の純剰余金は　378,287,311千円

となった。

以上の歳入決算総額及び歳出決算総額を28年度の歳入予算額及び歳出予算現額に比較すると、

歳入においては　2,552,011,906千円

増加し

歳出においては　6,272,165,454千円

減少した。